



NEWS RELEASE

株式会社 すららネット

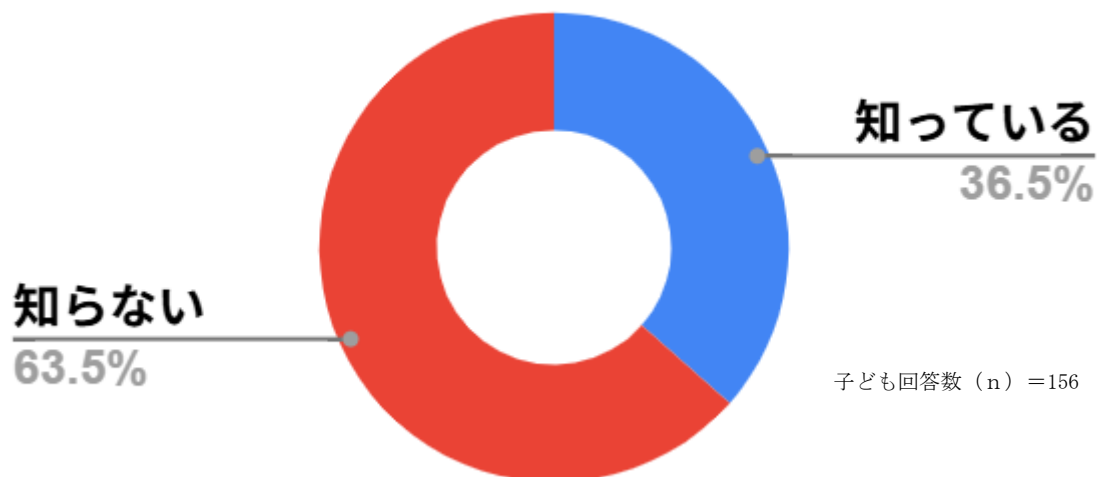
2025年11月5日

不登校の小中学生と保護者400名に調査、学校から「制度説明なし」約9割 不登校の小中生、ネット出席制度を『知らない』6割

株式会社すららネット（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：湯野川孝彦）は、AI教材「すらら」を活用する不登校の子どもと保護者を対象に、ICTを活用した出席扱い制度に関する実態調査を実施しました。その結果、子どもの約6割が制度を「知らなかった」と回答し、学校から制度説明を受けた人は約1割にとどまりました。

制度の周知不足や運用のばらつきが浮き彫りとなったことを受け、すららネットでは本調査結果を関係機関・自治体・教育関係者に共有することで、今後の制度改善と現場支援に役立てていただくことを目指しています。

ネット出席の認知度（子ども）



1. ネット出席の制度背景※1

※1 ネット出席制度について

「ネット出席制度」とは、文部科学省が通知した「不登校児童生徒が自宅においてICT等を活用した学習活動を行った場合の指導要録上の出欠の取扱いについて」に則った出席認定（出席扱い）のことを指し、便宜上の通称として「ネット出席制度」と表記しています。

①ネット出席制度の根拠となる文部科学省

ICTを活用したネット出席制度は文部科学省の通知を根拠に学校長が個別判断を行っている。初回の通知は2005年に出され、その後、2018年に通知が出され要件が整備された。

不登校児童生徒が自宅においてICT等を活用した学習活動を行った場合の指導要録上の出欠の取扱いについて（元文科初第698号／令和元年10月25日）

※通知内の「（別記2）不登校児童生徒が自宅においてICT等を活用した学習活動を行った場合の指導要録上の出欠の取扱いについて」に要件記載

②文科省の不登校対策

2023年、文科省は「不登校対策COCOLOプラン」を発表。プランのキーワードは「誰一人取り残されない学びの保障」。学びの保障、多機関連携、学校環境の改善を同時に進めるプランとして打ち出された。「不登校対策COCOLOプラン」の詳細

③ネット出席制度の利用者推移

小中学校におけるネット出席制度の認定者は13,261人。以下は10年分の推移。

和暦	西暦	国立	公立	私立	計(人)
令和6年度	2024	96	12,765	400	13,261
令和5年度	2023	87	10,040	340	10,467
令和4年度	2022	113	9,841	455	10,409
令和3年度	2021	96	10,778	667	11,541
令和2年度	2020	35	2,140	451	2,626
令和1年度	2019	8	552	48	608
平成30年度	2018	6	256	24	286
平成29年度	2017	4	124	21	149
平成27年度	2015	1	243	21	265
平成26年度	2014	3	225	21	249

児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査より

なお、文部科学省が2025年10月に公表した最新の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では、ICT学習を含む校外での学習成果が学校の正式記録（指導要録）に反映された小中学生は8万1467人にのびりました。ネット出席制度をはじめ、校外での学びを学校が評価・認定する動きは徐々に広がりつつあります。

2. ネット出席に関するアンケートの調査概要

要 点

- 不登校の子どもの約6割がネット出席の制度を「知らなかった」
- ネット出席制度について学校から説明・提案を受けなかった子・保護者が約9割
- ネット出席制度の申請を断られた子・保護者は約1割
- ネット出席制度が認定された子どもは、勉強意欲や生活リズムの改善が見られた

調査概要

調査対象 ①AI教材「すらら」を活用している不登校児童生徒
②AI教材「すらら」を活用している不登校児童生徒の保護者
対象年齢 小学校4年生～中学3年生（小学生の場合は保護者がサポートを行った）
有効回答 400名（不登校児童生徒156名、保護者244名／親子とはかぎらない）
調査期間 2025年8月18日～2025年10月5日
分 析 株式会社すららネット
石井しこう（不登校ジャーナリスト）
内田良（名古屋大学教授／分析監修）
協 力 オンラインフリースクール「シンガク」
オンラインフリースクール「クラスジャパン小中学園」

3. 回答者の概要

子どもの回答（有効回答総数 156人）

	質問項目	回答
1	本人の学年	中学生69.2% 小学生30.8%
2	本人の性別	男性47.4% 女性50.0%
3	不登校率（現在・不登校中）	100%
4	居住区	北海道から沖縄（32都道府県から回答）
6	ネット出席制度の利用率	23.1%

保護者の回答（有効回答総数 244人）

	質問項目	回答
1	子どもの学年	中学生72.5%、小学生27.5%
2	子どもの性別	男性52.5% 女性46.7%
3	不登校率（現在・不登校中）	100%
4	居住区	北海道から沖縄（46都道府県から回答）
6	ネット出席制度の利用率	28.3%

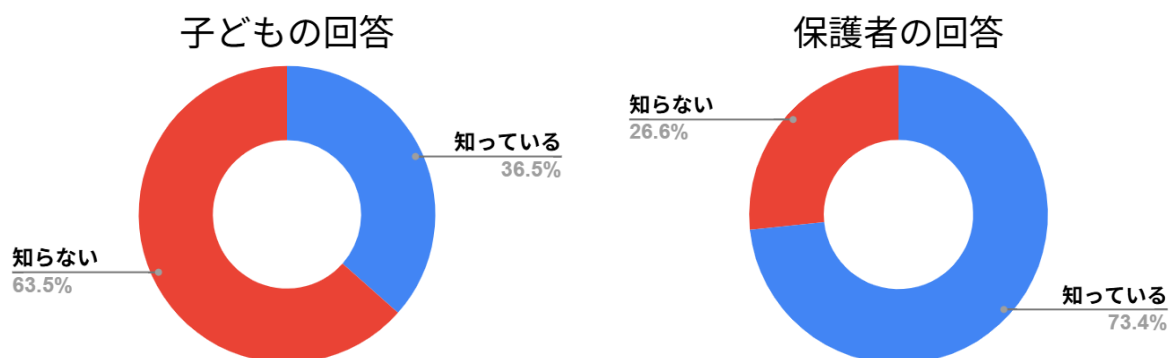
【注記】学年別の分布や男女比は、いずれも文部科学省の調査結果とほぼ同様の傾向を示した。一方でネット出席制度の利用率は、不登校児童生徒全体だと3.02%（1万467人）である

のに対し、アンケート回答者の利用率は23%以上と全国平均の7倍以上となった。ネット出席制度の認知率は全国平均より高く出ていると推測されるが、類似調査がないため比較はできなかった。（比較資料：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査、不登校児童生徒の実態把握に関する調査）

※本資料は以下で統一／・百分率は小数1桁で表記、凡例は『子ども／保護者』に統一

4. ネット出席の認知率

- 定義** : 『知っている』＝「知っている」「なんとなく内容も知っている」
『知らない』＝「名前は知っているが内容は知らない」「聞いたことがない」
- 分母** : 子ども n=156／保護者 n=244
- 分析** : ネット出席制度を「知らない」と回答した子どもが6割
保護者も4人に1人が制度を知らなかった



あなたは、ネットで学習することで出席扱い（ネット出席制度）になることを知っていますか				
回答	子ども(人)	子ども(%)	保護者(人)	保護者(%)
知っている	18	11.5%	93	38.1%
なんとなく内容も知っている	39	25.0%	86	35.2%
名前は知っているが内容は知らない	49	31.4%	57	23.4%
聞いたことがない	50	32.1%	8	3.3%
総数	156	100.0%	244	100.0%

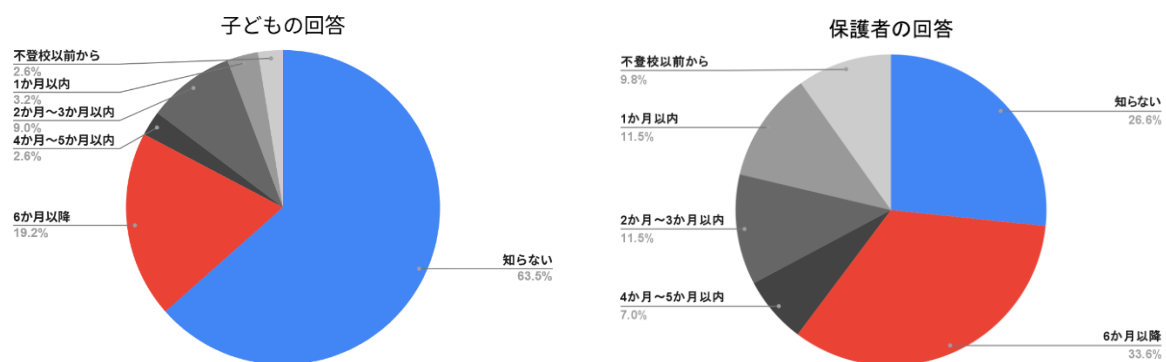
※回答者にネット出席制度の利用者が多いため、全国平均を想定すると認知率は本調査より低い水準になると考えられます。

質問文「『出席扱い』として認められる学習には、オンライン教材や学校が提供するタブレットを活用した学習も含まれます。あなたはネットで学習することで出席扱いになることを知っていますか」

5. ネット出席を知った時期

分 母 : 子ども n=57 保護者 n=220

分 析 : 知った時期に限ると「不登校から半年以降」が最多
「知らない」層と「半年以降に知った」層で全体の過半数を占めた



上図は、制度を「知らない」と回答した人も含めた全回答者の割合を示している

あなたが、ネット出席制度の制度を「知った時期」はいつでしょうか				
回答	子ども(人)	子ども(%)	保護者(人)	保護者(%)
知らない (※)	99	63.5%	65	26.6%
不登校になってから6か月以降	30	19.2%	82	33.6%
不登校になってから4か月～5か月以内	4	2.6%	17	7.0%
不登校になってから2か月～3か月以内	14	9.0%	28	11.5%
不登校になってから1か月以内	5	3.2%	28	11.5%
不登校になる前から知っていた	4	2.6%	24	9.8%
総数	156	100.0%	244	100.0%

※前問で「知らない」と回答した人数を含め、全体の割合を示している。「知った時期」は、ネット出席制度を認知している回答者のみを対象としており、回答は重複しない。

質問文「出席扱いについて『知った時期』は、いつでしょうか」

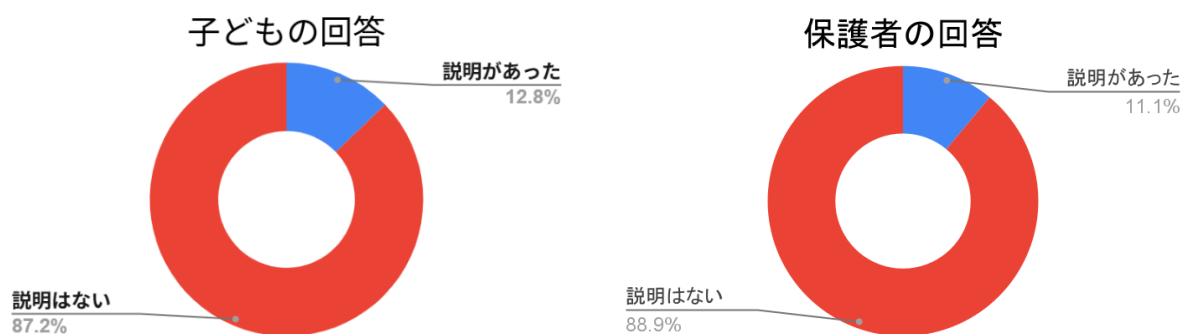
6. ネット出席に関する学校からの説明や提案の有無

定 義 : 『説明があった』 = 「はい」

『説明はなかった』 = 「いいえ」「わからない」

分 母 : 子ども n=156／保護者 n=244

分 析 : 学校から説明を受けていない人が約9割にのぼった



学校の先生や職員から、ネット出席制度の制度について説明や提案を受けたことがありますか				
回答	子ども(人)	子ども(%)	保護者(人)	保護者(%)
説明があった	20	12.8%	27	11.1%
説明はない	106	67.9%	211	86.5%
わからない	30	19.2%	6	2.5%
総数	156	100.0%	244	100.0%

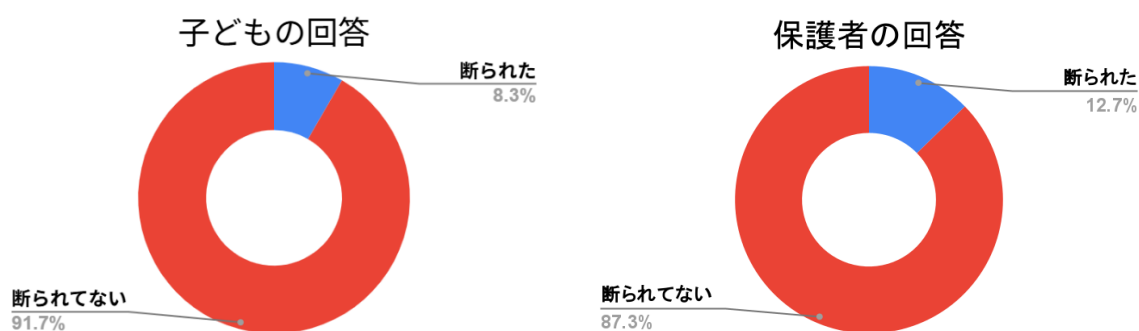
質問文「あなたは、学校の先生や職員から、オンライン学習による出席扱いについて説明や提案を受けたことがありますか」

7. ネット出席「申請を断られた」経験の有無

定義：断られた＝「はい」、断られた＝「いいえ」、「わからない」

分母：子ども n=156／保護者 n=244

分析：学校からネット出席制度の申請を断られた人は約1割



あなた（または保護者）が、ネット出席制度を学校へ申請し断られたことはありますか				
回答	子ども(人)	子ども(%)	保護者(人)	保護者(%)
断られた	13	8.3%	31	12.7%
断られてない（未申請含む）	102	65.4%	196	80.3%
わからない	41	26.3%	17	7.0%
総数	156	100.0%	244	100.0%

申請を断られた理由（複数回答）

- 学校に前例がない（保護者68％・子ども38％）
- 学校に出席扱いの制度がない（保護者42％・子ども63％）
- 「1年以上返答を待ったが返信がなかった」など「理由不明」も多かった（保護者19％・子ども50％）

※（ ）内は、申請を断られた人の中での割合を示す

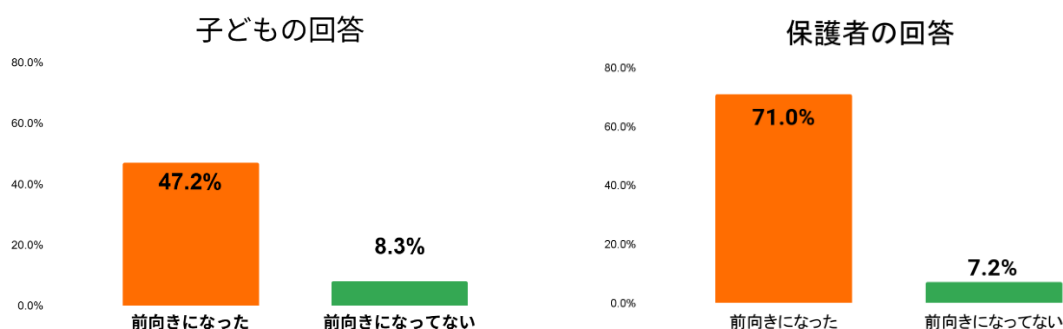
質問文 『あなた自身やあなたの保護者が「出席扱い」を学校へ申請したが、断られたことはありますか』（子ども）、『保護者様が「出席扱い」を学校へ申請したが、断られたことはありますか』（保護者）

8. ネット出席の認定を受けた者の変化【調査詳細】

定 義 : 前向きになった＝「はい」、変化なし＝「変化なし」
前向きになってない＝「いいえ」

分 母 : 子ども n=36／保護者 n=69

分 析 : ネット出席制度の認定者では、好ましい変化を感じた人が最も多かった



ネット出席制度によって次の変化がありましたか【勉強に前向きになった】				
回答	子ども(人)	子ども(%)	保護者(人)	保護者(%)
思う	17	47.2%	49	71.0%
変化なし	16	44.4%	15	21.7%
思わない	3	8.3%	5	7.2%
総数	36	100.0%	69	100.0%

その他設問：「自ら勉強したいと思うようになった」（子ども41.7%、保護者42.0%）

「生活習慣が改善された」（子ども50.0%、保護者49.3%）

※（ ）内は認定者の中での割合を示す

ネット出席制度を利用した者の声（子ども・保護者）

学校に行けない罪悪感が減ったのでよかった（中3女性）

家庭学習が学校に認められたことで自己肯定感を得られた（中2の親）

9. 子どもや保護者の思い（自由記述より／調査詳細）

アンケートでは下記のような声が集まった。

子どもに関しては、将来への不安がある一方で、ネット出席制度は「ありがたい」との前向きな声が多数あった。一方、保護者からは、「情報が届かない」という不満とともに、制度の周知拡大を望む声が多数あった。以下、一部を抜粋

■保護者からの声

- もっと早く制度を知っていたら親子ともに気持ち楽になったはず（中3の親）
- 早く知っていれば子どもを追い詰めず安心できる選択肢を与えられた（中2の親）
- 出席扱いで子どもの将来も変わるので全国的に標準化してほしい（中2の親）

■子どもからの声

- 同じ学校でも先生によって対応が違うのは残念（小6・女兒）
- 学校の外に行けるところを増やして欲しい（小6・男児）
- オンライン学習がもっと評価されてほしい（中2・男子）

10. 調査結果についての見解① 内田良（分析監修）



■プロフィール

（うちだ・りょう）名古屋大学教授。学校のなかで子どもや教師が出遭うさまざまなリスクについて、調査研究ならびに啓発活動をおこなっている。ヤフーオーサーアワード2015受賞。著書『学校ハラスメント』『ブラック部活動』『「児童虐待」へのまなざし』ほか、共・編著多数

◎学びの継続へ 当事者に明確な伝達を

「ネット出席制度」については、文科省の問題行動調査でネット出席制度認定の件数が公表されているのみで、これまでその現状がほとんど明らかになっていません。今回の調査は、「ネット出席制度」の現状や課題をとりわけ当事者目線から描き出した点で、貴重な結果が得られたと思います。

不登校は長らく、教育行政や学術の場では主に学校教育上の課題として論じられてきました。そのため、家庭が抱える困難、家庭から見た不登校の現状については、あまり関心が払われてきませんでした。その意味でも、調査結果には重要な情報が多く含まれています。

調査結果のなかで私がもっとも注目するのは、学校からネット出席制度に関する説明や提案を受けた子ども・保護者が、約1割（子どもが12.8%、保護者が11.1%）にとどまっている点です。これに関連して、ネット出席制度のことを知った時期も、不登校になってから6か月以降が最多でした。

そもそも、不登校の子どもが通える場や施設について学校から説明や提案を受けた割合が、子どもで4割（37.2%）、保護者で5割（53.3%）にとどまっています。ネット出席制度どころか、対面で学習する場や施設の情報さえ、保護者が自力で収集しており、ネット出席制度に関しては「説明がなかった」と感じる保護者・子どもが大勢を占める状況です。

仮に学校としては伝えていたとしても、当事者は混乱のなかで十分に情報を理解できていないことを含め、学びを継続するための方法を明確に当事者に伝える必要があるでしょう。

調査からは、当事者における学習評価の実情も見えてきました。

今回の回答者は、AI教材「すらら」を活用している点で、学びを継続しています。一方で、通知表は「評価不能」が約5割、「最低評価」が約2割です。不登校の子どもの学習評価の方法、入試におけるその取り扱い方など、整理すべき課題が多くあることが見えてきました。

11. 調査結果についての見解② 佐々木章太（調査者）



■プロフィール

（ささき・しょうた）株式会社すららネット 子どもの発達支援室 室長／「あした研究室」編集長。ICTを活用した家庭学習支援の専門家として、不登校・発達障害など学びづらさのある子どもと保護者を支援。2015年から「出席扱い制度」の普及に取り組み、文科省への提言・自治体連携・申請書支援を通じ延べ2,000名超の出席認定を後押し。現在は教材開発・保護者支援・コーチ制度設計を担い、学習継続と自己肯定感の回復を両立する仕組みづくりと、現場の声にもとづく情報発信を進めている。

◎学びの承認から始まる自己肯定感の回復を

ネット出席制度は「出席点がもらえる」といった制度的なメリットで語られがちですが、本当に大切なのは、学校という公の場で子どもの学びや努力が認められることです。不登校を経験する中で「どうせ自分なんて」と感じてしまう子どもも少なくありません。そんな気持ちに寄り添いながら学びが出席として認められることは、子どもが自分を肯定するきっかけになります。

今回の調査では、自己肯定感が高かった子どもの回答群のうち「学習に前向きになった」が7.23、「学習意欲が上がった」が6.73と高い傾向を示し（回答一覧 第25項）、その効果がデータからも見えてきました。また、保護者の約8割が不登校に「不安を感じている」と回答（回答一覧 第26項）しており、子どもの前向きな姿が保護者の安心にもつながっています。

AI教材「すらら」は全国の学校で導入され、先生・保護者・子どもと日々向き合う中で、制度理解を深め、親子との対話を重ね、先生方との連携を築いてきました。こうした実践の積み重ねが、すららネットならではの支援力につながっています。

すららネットは、学校現場が制度運用に悩む声にも丁寧に耳を傾けながら、保護者と学校の双方にとってわかりやすい情報提供と実務支援の仕組みづくりを進めています。本調査を通じて見えた課題を、現場の先生方とともに改善していくことが、子どもの学びを支える第一歩だと考えています。私たちはこの立場を活かし、調査で見えた課題に真摯に向き合いながら、ネット出席制度の改善と周知を進め、すべての子どもが安心して学べる環境づくりに力を尽くしていきます。

13. 現場課題の共有と制度運用改善に向けた報告

■報告

今回の調査では、学校や自治体の先生方が感じている「制度運用の難しさ」や「判断基準のあいまいさ」等の現場課題が明らかになりました。本章では、そうした実態を整理し、現場での制度理解や運用をより円滑に進めるための示唆を共有することを目的としています。

本調査で得られた結果は、教育行政や学校現場が制度をより活かしていくうえで参考となるものであり、すららネットとしては、その実態を広く関係機関に伝え、今後の検討や情報提供の改善に役立てていただければと考えています。

■調査の背景

ネット出席は2005年に始まった制度です。不登校のなかでも、家から出づらい・人間関係に困難を抱えるなど、特に支援を必要とする子どもたちを支える仕組みとして、保護者や専門家から期待されています。文部科学省も、不登校対策「誰一人取り残されない学びの保障」（COCOLOプラン）の一環としてこの制度を位置づけています。

しかし本調査では、保護者・子どもの約9割が学校から制度の説明を受けておらず、子どもの6割が制度自体を知らないと回答しました。「もっと早く知りたかった」という声も多く寄せられています。一方で、学校側からは「制度の詳細がわかりにくい」「どのように認定すればよいのか判断が難しい」といった声も挙がっています。校長判断に委ねられている現行制度では、現場の先生方が戸惑うことも少なくなく、「前例がない」「制度がない」との理由で申請が認められないなど、運用のばらつきが生じています。こうした状況を踏まえ、制度の責任の所在や判断基準を明確にし、現場の先生方が安心して判断・運用できる仕組みを整えることが保護者・子ども・学校の三者にとって重要であると考えます。

■現場の課題から見えた3つの示唆

1. 学校からの情報提供の実態共有
全国的にどの程度、学校が制度を説明・提案できているか把握し、現場の課題を共有する。
2. 出席扱い要件の理解促進と柔軟な運用支援
学習塾やフリースクール等との併用を含め、現場で判断しやすい形での運用支援や情報整備を進める。
3. 情報共有の仕組みづくり
学校・保護者・自治体が同じ情報をもとに判断できるよう、ガイドラインや共有ツール、研修機会の充実を促す。

本報告は、特定の学校や教育委員会の対応を批判するものではなく、制度を現場でより活かしやすくするための実態共有と協働のきっかけとして位置づけています。

すららネットとしては、今回の調査結果をもとに現場の声や実情を教育行政・学校・保護者間で共有し、より良い学びの環境づくりに向けた対話と協働が進むことを期待しています。

株式会社すららネット
不登校ジャーナリスト・石井しこう